

日 誌 (昭和 37 年 11 月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>2 日 ○消費者米価の12%値上げを閣議決定(12月1日から実施)</p> <p>5 日 ○IMF年次協議開始(17日終了)</p> <p>9 日 ○日中貿易取決め調印</p> <p>14日 ○日英通商航海条約調印(要録参照)</p> <p>27日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引下げ(要録参照)</p> <p>29日 ○石炭対策大綱を閣議決定(要録参照)</p> | <p>30日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制限度およびコール・レートの自粛限度を日歩1厘引下げ(要録参照)</p> <p>○信託協会、指定金銭信託資金の貸出金利最高限度を日歩1厘引下げ</p> <p>○生命保険協会および損害保険協会、貸出金利の自主規制限度を日歩1厘引下げ</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|--|---|
| <p>1 日 ○イタリア、短期大蔵省証券発行制度の改正を実施</p> <p>○イタリア、為替規制措置の緩和を実施</p> <p>○ギリシア、EECとの連合協定発効</p> <p>5 日 ○英国、景気振興策(自動車購買税引下げおよび減価償却率引上げなど)を発表</p> <p>6 日 ○米国、上下両院および州知事の間選挙を実施</p> <p>民主党、上院で4議席増、下院では2議席減</p> <p>9 日 ○EEC委員会、加盟国の経済成長に関するユリ報告を発表</p> <p>11日 ○イタリア、地方選挙(266都市)でキリスト教民主党(現政府主力)現勢力をほぼ維持</p> <p>13日 ○カナダ銀行、公定歩合を5%から4%へ引下げ</p> <p>○EEC理事会、対日エスケープ・クローズの共通化に関する委員会案を決定</p> <p>○イタリア、ENEL(国有電力公社)設置法案を決議</p> <p>16日 ○イタリア、金融緩和政策(要録参照)を発表(1963年1月1日から実施)</p> | <p>19日 ○OECD農相会議</p> <p>○ソ連共産党中央委員会総会</p> <p>20日 ○ケネディ米大統領、対キューバ封鎖の解除を指示</p> <p>○中共、中印国境の停戦を発表</p> <p>23日 ○オランダ銀行、支払準備率引下げ(6%→5%)</p> <p>25日 ○フランス、総選挙でドゴール派圧勝し、総議席の過半数を獲得</p> <p>27日 ○OECD閣僚理事会</p> <p>○南ア連邦準備銀行公定歩合を4%から3.5%へ引下げ</p> <p>○ニュージーランド、非居住者による投資の回収を自由化</p> <p>28日 ○ケネディ米大統領、国際開発局(AID)長官ハミルトン氏の後任にD・E・ベル氏(現予算局長)を指名(ハミルトン氏の辞任、12月7日発効)</p> <p>29日 ○英国、特別預金率撤廃</p> <p>30日 ○EEC6か国経済計画会議ローマで開催(12月2日まで)</p> |
|--|---|